

# 1950年代の韓日経済関係 —韓日貿易を中心に—

丁 振 聲

## 1. はじめに

本稿は1950年代の韓日経済関係を両国間の貿易という側面から検討し、この時期が韓日両国の経済関係において持つ歴史的意味を明確にするのを目的とする。当時両国間の経済的交渉はほとんど貿易のみに限定されていたので、貿易関係の検討はすなわち経済関係の検討と言えるはずである。

1950年代の韓日経済関係というテーマは今まで学界の注目を浴びていなかった分野である。韓国の貿易や外国為替政策などを扱った研究で対日貿易に対して部分的に言及されているのみであり、最近成果が出されている1950年代経済に関する研究<sup>2</sup>でも韓日間の貿易問題は研究者の主な関心事にはならなかった。これは1945年韓国が日本から解放されることにより既存の韓日経済関係が断絶される一方、韓国が米国を中心とした国際秩序に編入され、米国からの援助が韓国経済の成長に決定的な役割を果たしたという事実と照らしてみると当然の結果とも言えるだろう。その結果、1950年代の韓日貿易構造に対する実証的な研究はまだ本格的に遂行されておらず、そのような意味で本稿はこのような研究史の空白を埋める意味を持っている。

しかし、本稿は単純に研究史の空白を埋めるだけの作業ではない。当時の韓日経済関係が疎遠になったことの意味を積極的に尋ねる作業でもある。後述するように近代に入ってから韓日間の貿易は増加傾向にあり、両国の経済において占める重要性も引き続き高まったが、1950年代のみはこの傾向からはずれている。なぜこういう長期的な傾向からの離脱が解放後10余年という期間にわたり起きたのか。この時期に韓日間の貿易構造はどのような変化を経ていたのか。その変化は長期的な変化傾向と一致するものなのか、さもなければ過去と断絶した全く新しい動きを示しているのか。

このような問いに答えるため、本稿では50年代の韓日間の貿易に対し大きく二つの部分に分けてアプローチした。すなわち、第2節では1930年代と60年代以後の韓日貿易関係との比較分析を念頭に置きつつ、主に統計資料を利用し、50年代の韓日貿易の動向と構造を分析した。第3節では韓国の対日貿易政策を分析し、政治的要因が貿易政策を通し、両国間の貿易関係に具体的に

---

<sup>1</sup> 金光錫・ウェストファル(1976)、李大根(1995)。一方、1950年代の韓国貿易のみを扱った研究としては林鐘哲(1970)の研究があるが、彼の研究は直接韓日貿易を対象としたものではないものの、1950年代の韓国貿易に関する充実した実証的研究であると同時に、当時の貿易構造の特徴を明確に規定しているという点でも注目される。すなわち彼は1950年代の韓国貿易を経済的メカニズムでなく政治的メカニズムにより、規制されている貿易と考え、このため韓国貿易は「自立的」経済建設のための動因を提供できず、依存経済をもたらしたと主張した。一方、崔相伍(2003)は1950年代の為替レート政策と輸出政策に対して要を得た説明をしている。

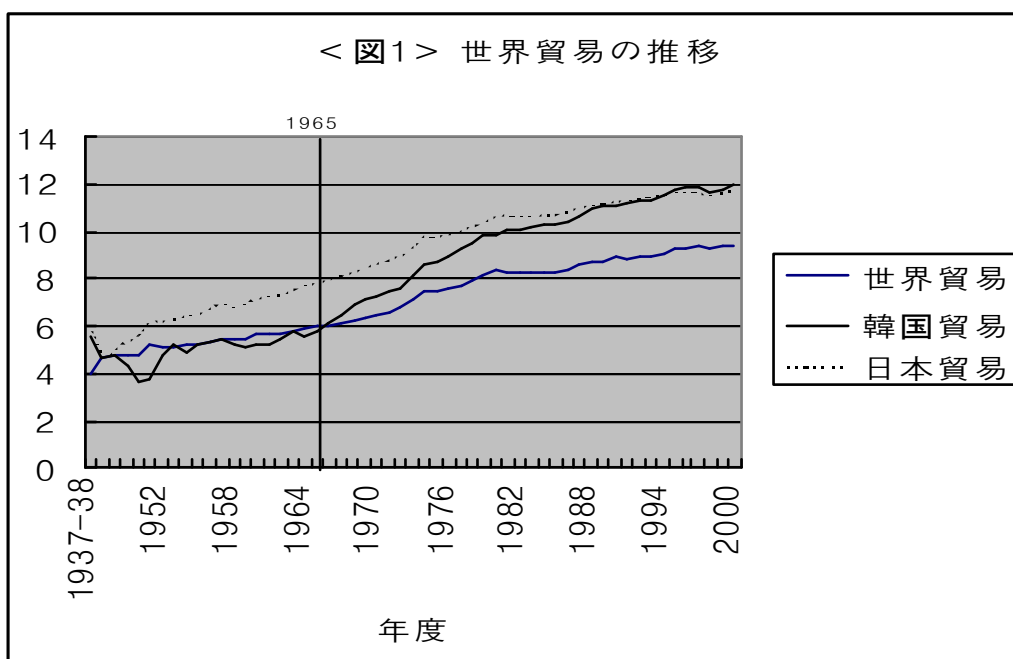
<sup>2</sup> 1950年代に関する代表的な研究としては金大煥(1981)、金洋和(1996)、李大根(2002)、李相哲(2003)等がある。

どんな影響を与えたかを分析した。

## 2. 1950年代の韓日間貿易の動向

### (1) 韓国の輸出入の推移

韓日間貿易の推移を見る前にまず韓日両国の貿易額の推移を概観することにする。第2次世界大戦が終了した後、世界貿易はブレトンウッズ体制下に順調な発展をするようになる。韓日両国の貿易量も世界貿易の発展と共に増大したが、両国の貿易はそれぞれ異なる過程を経て発展した（<図1>）。



注:縦軸は各年度貿易額(輸出額+輸入額)指数(1947=100)の自然対数値。

資料:Statistical Yearbook,U.N.

韓国と日本は、第2次世界大戦での日本の敗北により、深刻な貿易の縮小が避けられなかった。名目基準によったものではあるが、1947年の韓国の貿易額は1937-38年の約40%、日本の貿易額は約30%に減少した。一方、世界貿易額は同じ期間に約2倍に増加した。

しかし、日本の貿易額は以後急速に増加し、1960年には47年の約12倍(名目基準)に達した。同じ期間約2.7倍増加した世界貿易額の増加テンポより5倍も早く成長したわけである。一方、韓国の貿易額は同じ期間に約1.8倍増加することどまった。1950年代の韓国の貿易額はかろうじて足踏みを免がれた水準にあり、韓国だけが世界貿易の流れから一人取り残された格好であった。

韓国貿易が世界貿易よりはやく増加し始めるのは1965年以後であった。1965年の韓国貿易額は1960年の約1.7倍に増加したが、毎年増減の起伏があり明確な増加傾向を確認することは難しく、その増加率は相変らず世界貿易の増加率を下回った。しかし1965年頃から韓国貿易は、世界貿

易はもちろん日本貿易の増加率をも凌駕する速い速度に増加し始めた。

韓国の輸出入の実質成長率を植民地期と1950年代以後とで比較してみると(<表1>)、植民地期の輸出成長率(実質)9.6%は解放後(1954-90年)の成長率17.2%よりはるかに低いものの国際的には非常に高かったし、輸出の増加率が国民総支出増加率の2倍以上の高い水準であったという点が見える(<表1>)。すなわち、植民地期と解放後ともに、輸出が早く増加し国民総支出の増加に対する寄与度が高かったという事実が分かるが、このような全体的な傾向に照らしてみると、1950年代は異例な時期であった。この時期の輸出増加率は2.1%、輸入増加率はわずか1.5%であった。のみならず、50年代は輸出および輸入の増加率が国民総支出の成長率よりも低い。このような特徴は名目価格で見てもその動きに大差はない。

<表1> 国民総支出および輸出・輸入の年平均増加率

	総支出		輸出		輸入	
	不変価格	経常価格	不変価格	経常価格	不変価格	経常価格
1912-20	4.7	15.4	14.0	31.5	4.7	18.8
1920-30	1.7	-1.0	6.4	3.2	7.7	3.3
1930-37	5.4	8.2	9.6	13.8	11.7	14.2
1954-60	3.8	4.6	2.1	2.3	1.5	0.6
1960-70	8.2	14.3	36.7	39.0	19.5	20.5
1970-80	7.7	23.7	23.0	35.8	14.3	27.2
1980-90	8.4	15.0	6.0	14.0	10.6	12.0
1912-37	3.7	6.0	9.6	14.6	7.8	11.1
1954-90	7.7	15.5	17.8	24.2	12.4	16.3

注: 1) 増加率は該当年を中心とする3ヵ年平均値間の年平均増加率である。

2) 1954年以後の輸出は商品輸出のみである。輸入は1970年までは商品とサービスの輸入であり、その以後は商品だけの輸入である。安秉直・金洛年(1995)の1954年以後の輸出の成長率は商品とサービスの輸出をすべて含んだ数値である。

資料: 安秉直・金洛年(1995)、韓国銀行『国民計定』2000。

<表2> 貿易依存度の推移

(単位:%)

	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
1911	3.7	11.3	15.0
1920	12.6	14.6	27.2
1930	19.3	22.2	41.5
1938	29.6	35.5	65.1
1955	1.5	10.6	11.1
1960	3.7	13.2	16.9
1965	8.2	17.6	25.8
1970	15.1	25.2	40.3
1975	29.5	34.5	64.0

資料: 安秉直・金洛年(1995)。

<表3> 韓国の輸出入推移 (単位:百万ドル)

年度	輸出	輸入				輸出-輸入
		輸入(a)	一般輸入	援助輸入(b)		
					b/a(%)	
1946	3.5	60.7	11.2	49.5	81.5	-57.2
1947	26.8	231.6	31.6	200.0	86.4	-204.8
1948	22.3	208.0	32.4	175.6	84.4	-185.7
1949	13.8	132.8	16.4	116.4	87.7	-119.0
1950	29.4	47.7	2.9	44.8	93.9	-18.3
1951	15.6	155.3	26.1	129.2	83.2	-139.7
1952	27.7	214.2	53.6	160.5	74.9	-186.5
1953	39.6	345.4	153.9	191.8	55.5	-305.8
1954	24.2	243.3	93.9	149.4	61.4	-219.1
1955	18.0	341.4	108.6	232.8	68.2	-323.4
1956	24.6	386.0	66.2	319.9	82.9	-361.4
1957	22.2	442.1	46.9	374.0	84.6	-419.9
1958	16.5	378.2	48.7	311.0	82.2	-361.7
1959	19.8	303.8	81.0	210.7	69.4	-284.0
1960	32.8	343.5	97.2	231.9	67.5	-310.7
1961	40.9	316.1	103.1	196.8	62.3	-275.2
1962	54.8	421.8	179.0	218.5	51.8	-367.0
1963	86.8	560.3	232.7	232.6	41.5	-473.5
1964	119.1	404.4	184.5	142.6	35.3	-285.3
1965	175.1	463.4	248.4	135.5	29.2	-288.3
1970	835.2	1984.0	1230.0	161.2	8.1	-1148.8

資料:1946-51年は韓国産業銀行『産業経済10年史』。  
1952年以後は韓国銀行『経済統計年報』。

50年代の貿易の縮小ないし停滞は貿易依存度の下落および停滞をもたらした(<表2>)。1930年代に20%に達した輸出依存度は1950年代には5%にも達し得ない低い水準に落ちた。輸入依存度も30年代に20-30%に達したものが1950年代には10%台で推移した。貿易依存度が30年代後半期の水準(65%)に到達するのは70年代中盤以後であった。すなわち、解放前に到達した貿易依存度水準が解放後にそのまま継承されたのではなく、解放直後日本との経済関係の断絶により、貿易がほとんど崩壊した後再び回復したのであり、これは両時期の貿易の内容に変化が生じていることを示唆するものである。

解放後の韓国の輸出入額の動向をさらに詳しく見ると、輸出は1960年頃から明確な増加傾向を示していることがわかる(<表3>)。輸出は韓国戦争(朝鮮戦争一訳者)勃発以後1,500万ドルから4,000万ドル間を行き来していて、はっきりとした傾向は確認できない。しかし、1960年からは毎年大幅な輸出増大がなされた。一方、輸入では1964年まで明確な増加傾向を発見することはできない。この時期の輸入は2億ドルから5億ドルの間で動いていて、毎年の変化が大きい。輸入が輸出と同じように毎年大幅に増大し始めたのは1965年以後のことである。以上のことから、1965年以後韓国貿易額が大幅に増大し始めたのは主に輸入動向の変化を反映するものといえる。

輸入動向の変化をもたらした要因の一つとして、貿易赤字を補填できる財源の確保が重要と考えられる。韓国の貿易はいつも輸入が輸出を大きく超過し、大幅な貿易赤字を記録していて、この

貿易赤字を埋めているのは援助および借款により導入された外国資金だった<sup>3</sup>。〈表3〉から分かるように1950年代の輸入の約80%は公的援助による輸入だった。したがって、輸入はこのような外国資金の導入実績に大きく制約を受けていたが、外国資金のほとんど大部分を占めていた米国の援助が1958年以後減少し始めたことが韓国の輸入増加を制約する要因になった。

全体輸入に占める援助輸入の比重は1959年から下がり始め1965年には29%、70年には8%に下落した。一方、1966年以後は公的援助にかえて、借款が増大したことが輸入を大きく増加させ得る条件となった<sup>4</sup>。

## (2) 対日貿易額の推移

対日貿易額の動向も全体貿易額の動きと大同小異の動きを示した(〈表4〉参照)。ドルベースの韓国貿易の国別統計(資料b)は1955年から得られる。ただし、この場合も1955-57年の国別輸入統計には国家名未詳額が全体輸入額の50%前後を占めるためその信頼性が薄い。一方、ファン(圓)ベースでは1948年から1958年までの国別統計(資料a)が得られるが、この場合には輸入に援助輸入が含まれていない。しかも、単一為替レートが成立していなかった時期であるため、この統計と1955年以後のドルベース統計を接続させることは難しい。一方日本側資料からは韓日貿易に関する1946年からの統計を得ることができる。

まず、1950年代の完全な時系列資料が得られる日本側統計(資料c)を通して、対日貿易額の推移を見ると、対日輸出(日本の対韓輸入)は1952年を例外とすると、1959年まで1000万ドル前後で推移し、1960年から大きく増加し始めたことがわかる。一方、対日輸入(日本の対韓輸出)は1953年の大幅な増大および55年の大幅下落を例外とすると1959年まで概して5,000-6,000万ドル水準で推移し、1960年から増加し始めた。

韓国側の統計も似た動きを示している。対日輸出は50年代後半に700万ドルから1200万ドルの間で動き60年から明確な増加を示し始めた。対日輸入は58年からしか分からないが、58年に5,000万ドルに達した輸入額は59年に3,200万ドルに下落した後、60年にまた7,000万ドルと大きく上昇した後増加傾向を維持した。

民間貿易の動向をファンベースで見ると(資料a)、輸出は1952年に大きく増加した後、着実に増加している。ドルベースの輸出額が起伏を描いて停滞していることとは異なる様相を示しているが、このような差をもたらした理由は明らかでない。援助輸入を除いた一般輸入のみの動向を見ると、対日輸入は1952年以後大きく増加し、54年には約106億ファンに達したが1955年には前年より約36億ファンもの減少であり、57年まで停滞状態にあった。絶対額が引き続き増加した対日輸出とは対照的な動きである。

<sup>3</sup> 1930年代にはいわゆる植民地工業化の進展により韓国の貿易収支の赤字幅が大きく拡大したが、当時これを決済できたのは日本からの資金流入のためだった。(金洛年2003)

<sup>4</sup> 借款による輸入は1966年に15%、70年には33%であった。1980年代中盤以後からは借款導入が大きく減り、外国人の直接投資の重要性が高まった。

<表4> 対日輸出入金額

年度	対日輸出			対日輸入		
	(a) 百万ファン(圓)	(b) 百万ドル	(c) 百万ドル	(a) 百万ファン(圓)	(b) 百万ドル	(c) 百万ドル
1946			0.5			14.8
1947			2.5			18.9
1948	11		5.1	5		17.9
1949	18		3.5	19		12.8
1950	246		15.7	36		18.1
1951	386		7.1	886		13.7
1952	1,054		20.2	4169		49.8
1953	1,497		8.6	10,666		106.8
1954	2,199		8.1	10,612		68.6
1955	3,531	7.3	9.5	7,067	(19.1)	39.5
1956	4,285	8.1	11.1	6,820	(20.7)	63.6
1957	5,582	10.8	12.2	8,529	(33.5)	57.0
1958	6,916	9.7	11.0	10,335	50.0	56.7
1959		12.7	12.0		32.4	62.4
1960		20.2	18.6		70.4	100.1
1961		19.4	22.4		69.2	125.9
1962		23.5	28.5		109.2	138.1
1963		24.8	27.0		159.3	159.7
1964		38.2	41.7		110.1	108.8
1965		44.0	41.3		166.6	180.3
1970		234.3	229.0		809.3	818.2

注: 対日輸入(a)は援助輸入を含まない。

対日輸入(b)の( )内の数値は信頼性は薄いが参考として提示した(本文説明参照)。

(c)の対日輸出は日本の対韓輸入、対日輸入は日本の対韓輸出の数値である。

資料: (a)の1948-52年は貿易協会『貿易年鑑』、1953-58年は韓国銀行『経済年鑑』。

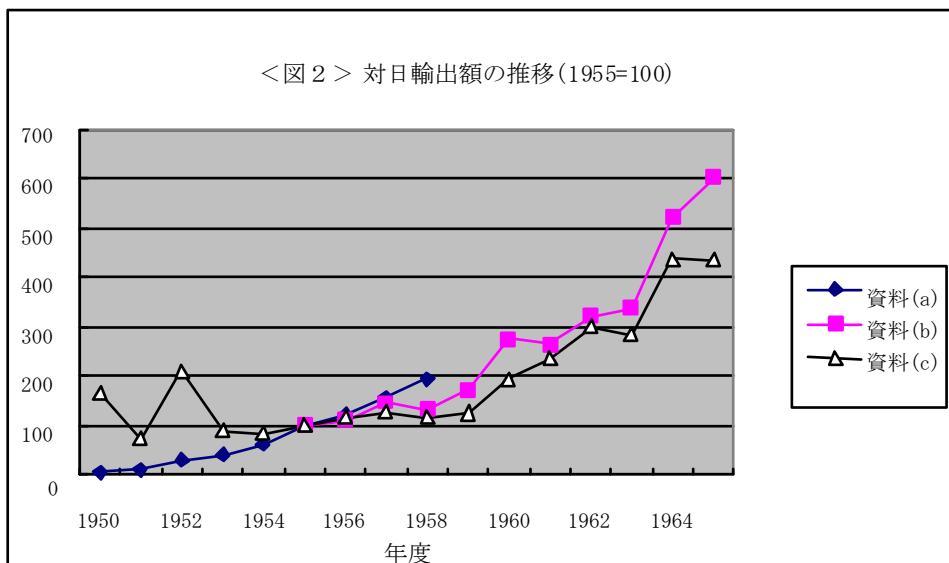
(b)は韓国銀行『経済統計年報』。

(c)は通商産業調査会『戦後日本の貿易20年史』、通商産業省『通商白書』。

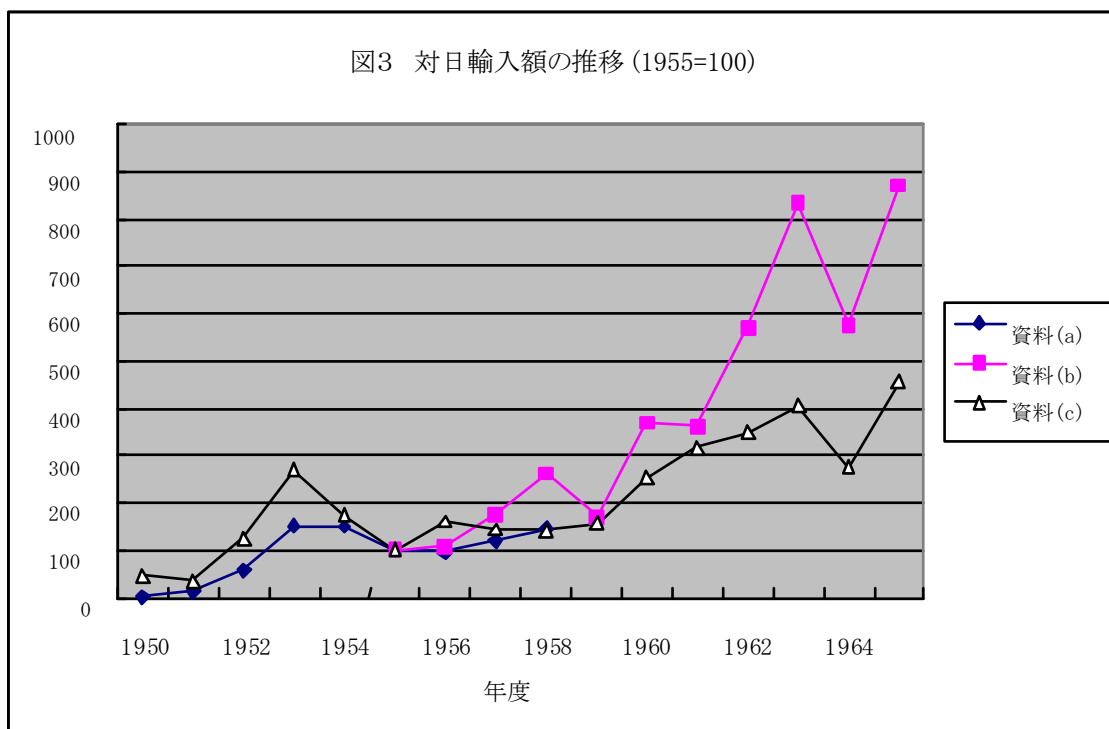
<表4>のそれぞれ異なる資料による対日貿易額を指数化して(1955年=100)グラフ化したものが、<図2>と<図3>である。これによると、各資料の数値は絶対金額では差があるが毎年の動きは大同小異であることがわかる。全体的な動向からまず指摘できることは、対日輸出と対日輸入とも1959年までは低い水準で停滞し、1960年から増加しているという点である<sup>5</sup>。韓国の全体輸入は60年代前半に明確な増加の傾向を示さなかったのに反し、対日輸入が60年から増加している点が注目される。輸入の場合は輸出より起伏が激しいが、これは韓国政府の対日貿易政策が影響したものと考えられる。1953年に対日輸入が大きく増加したのは韓国戦争に必要とする物資の輸入が多かったためであり、対日断交が行われた1955年には対日輸入が大きく減少した。1959年の対日輸入の減少もこの年にあった二回目の対日交易中止の影響と考えられるが、日本側統計では対韓輸出がむしろ若干増加している。このような両国の統計の差がどこに起因するかは今のところ詳らかでない。1960年代前半に全体輸入の増加よりも対日輸入の増加がまず増え始めたのも政治的な理由により、対日輸入に限って適用されていた規制が李承晩政権の崩壊とともに解かれたことを

<sup>5</sup> ただ、前述した通りファンベースの輸出額は50年代にゆるやかに増加した。

反映していると考えられる。



資料: (a)の1948-52年は貿易協会『貿易年鑑』、1953-58年は韓国銀行『経済年鑑』。  
(b)は韓国銀行『経済統計年報』。  
(c)は通商産業調査会『戦後日本の貿易20年史』。



資料: <図2>と同一。

このように対日貿易は輸出入ともに60年代に大きく増加したが、この過程で対日貿易収支の赤字が大きく増加した(<表5>参照)。日本側の統計(資料c)を見ると、1950年代の対日貿易赤字は1953年のような例外的な年度を除けば概して3,000万ドルから6,000万ドルの間で推移しており、60年以降大きく増加し始めた。

<表5> 対日貿易赤字の推移

年度	輸出-輸入			輸出/輸入(%)			対日赤字/全体赤字(%)	
	(a) 百万ファン(圓)	(b) 百万ドル	(c) 百万ドル	(a)	(b)	(c)	(a)	(b)
1946			-14.4			3.0		
1947			-16.4			13.2		
1948	6		-12.8	219.0		28.5	-	
1949	-1		-9.3	95.3		27.3	2.6	
1950	210		-2.4	683.1		86.7	76.7	
1951	-500		-6.6	43.6		51.8	65.9	
1952	-3,115		-29.6	25.3		40.6	61.2	
1953	-9,169		-98.2	14.0		8.1	49.9	
1954	-8,413		-60.5	20.7		11.8	39.9	
1955	-3,536	-11.8	-30.0	50.0	38.2	24.1	9.0	3.6
1956	-2,535	-12.6	-52.5	62.8	39.1	17.5	11.1	3.5
1957	-2,947	-22.7	-44.8	65.4	32.2	21.4	11.1	5.4
1958	-3,419	-40.3	-45.7	66.9	19.4	19.4	10.6	11.1
1959		-19.7	-50.4		38.2	19.2		6.9
1960		-50.2	-81.5		28.7	18.6		16.2
1961		-49.8	-103.5		28.0	17.8		18.1
1962		-85.7	-109.6		21.5	20.6		23.4
1963		-134.5	-132.7		15.6	16.9		28.4
1964		-71.9	-67.1		34.7	38.3		25.2
1965		-122.6	-139.0		26.4	22.9		42.5
1970		-575.0	-589.2		29.0	28.0		50.1

資料:<表3>と同一。

韓国側の統計(資料b)を見ると、1958年に4,000万ドルだった対日貿易赤字は1965年には約1億2,000万ドル、1970年には約5億8,000万ドルに達した。しかも、韓国の全体貿易収支の赤字に占める対日貿易赤字の比重も対日貿易赤字の増加と共に増加した。58年に全体赤字に占める対日赤字の比重は11.1%だったが、1965年には42.5%、70年には50%を上回った。

1950年代の対日貿易赤字絶対額は60年代に比べて少なかったが、対日輸出と対日輸入の深刻な不均衡は当時も重要な懸案として提起されていた。日本側統計(資料c)によると韓国戦争が終了する1953年以後対日輸出は対日輸入の20%前後に過ぎなかった。民間貿易のみを対象にした韓国統計(a)によると、1952-54年に対日輸出は対日輸入の20%前後を占めたが、対日輸入が減少した1950年代後半には50-60%に達した。ただし、この数字は輸入に援助輸入を含まないものなので、輸出の比重が過大評価されたと考えられる。58年を例としてあげると、援助輸入を含まない輸出は輸入の67%だが(資料a)、援助輸入を含めば19%に過ぎない(資料b)。

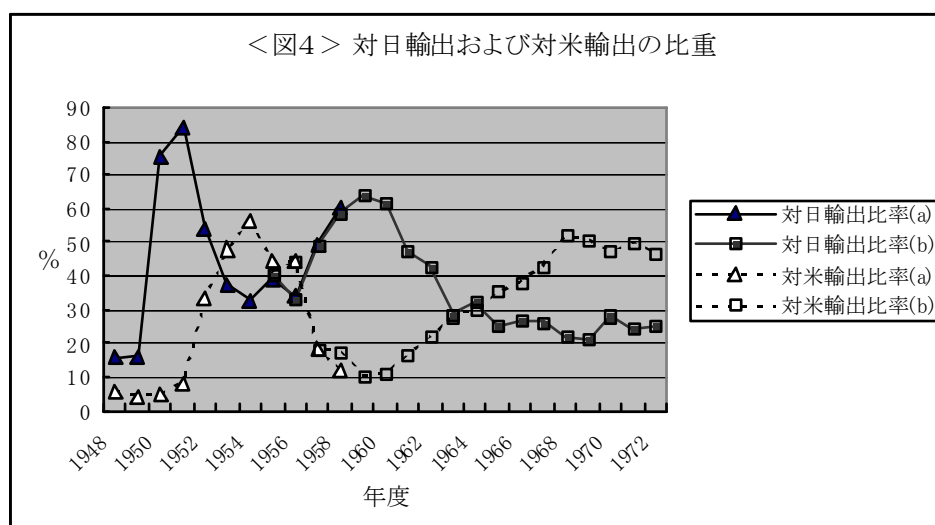


### (3) 対日貿易の比重

解放後に韓国の貿易内容に現れた重要な変化の一つは、対日貿易比重の減少である。解放前には輸出と輸入ともに日本が70-80%に達する圧倒的な比重を占めていた。しかし、解放後には日本が最も重要な貿易相手国である点では変わることはないが、その比重は大幅に減り、代わりに米国がもう一つの主要貿易相手国に浮上した。

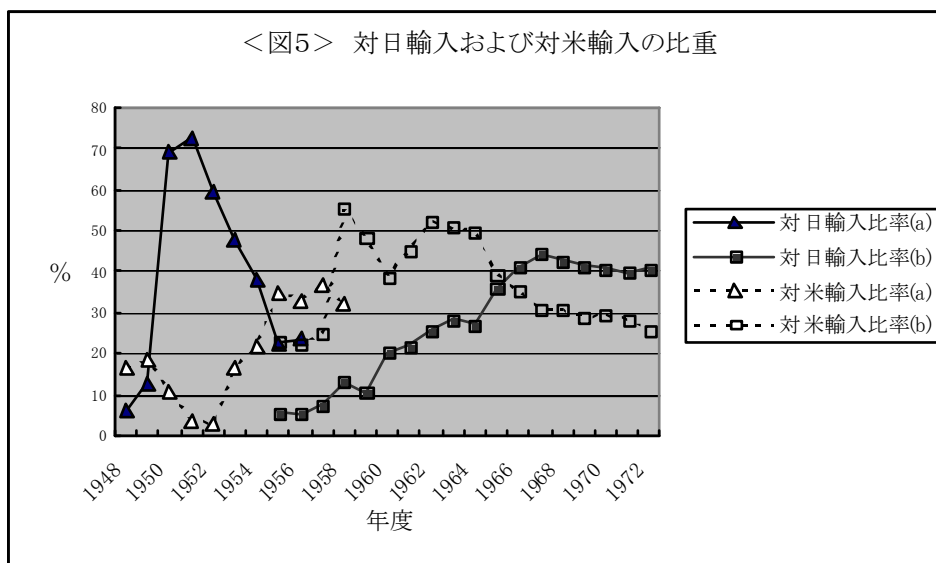
60年代までを視野に入れて貿易に占める日本とアメリカの比重の推移をもう少し詳しく見ることにする。〈図4〉と〈図5〉は1948年から1972年までの韓国の輸出入に占める両国の比重を示しているが、48-58年の資料は援助輸入を除外した民間貿易での動きであり、55-72年資料は援助輸入を含んだ全体貿易での動きである。

この図で最も目立つ点は、60年代中盤を分岐点にして、日本とアメリカの位置が入れ替わっているということである。すなわち60年代前半までは日本が最大の輸出市場である一方、米国が最大の輸入市場だったが、60年代後半にはその関係が入れ替わり、その後最近に至り中国が浮上するまではその構図を維持してきた。これは60年代の韓国の経済開発が軌道に乗りつつ、両国間の貿易関係が新しい段階に入ったことを意味する。



資料: (a)の1948-52年は貿易協会『貿易年鑑』、1953-58年は韓国銀行『経済年鑑』。

(b)は韓国銀行『経済統計年報』。



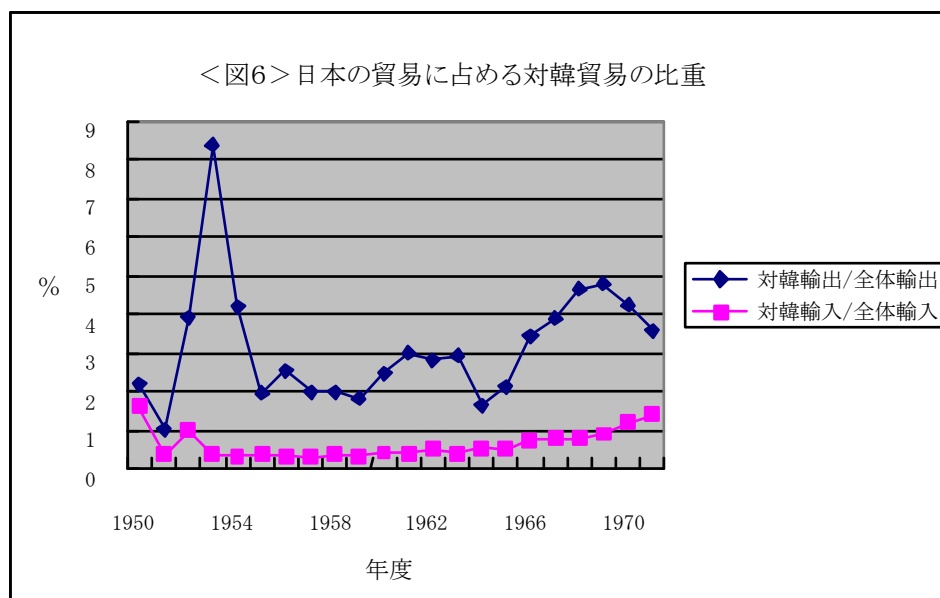
資料: <図4>と同一。

日米両国貿易の比重が60年代後半に安定した動きを見せるのに対し、1950年代には起伏の激しい動きを示している。対日輸出の比重は韓国戦争が勃発した1950年から70%を越える高い水準に至るが、1953年からは大きく下がり、30%台で推移した。しかし、1957年からまた対日輸出の比重が高まり、1958-60年には全体輸出の60%前後を占めるようになる。そして、対日輸出額が大きく増加し始める61年から対日輸出の比重は減少し始める。

全体輸入に占める対日輸入比重の動向をまず援助輸入を含まない場合(48-58年)で見ると、韓国戦争期に50-70%を占めた対日輸入は戦後急激に減少し、1955年には10%台になり、56年から増加しはじめたが1958年の場合も23.7%にとどまった。同年の、援助輸入を含む対日輸入の比重が13.2%だったという点を考慮すると、援助輸入を含む場合1957年以前の対日輸入の比重はより低くなると考えられる。しかし対日輸入(援助輸入を含む)の比重は1960年から速い勢いで増大し始め、60年代後半には40%台で推移した。このような50年代の起伏の激しい動きは経済的要因よりも政治的、政策的要因が大きく作用したためと考えられる。例をあげれば、1955年と59年に対日輸入の比重が下がるのは日本との交易断絶の影響を反映するものである。

韓国貿易において対日貿易が非常に大きい比重を占めていたのに反し、日本貿易における対韓貿易の位置はさほど大きくなかった(<図6>)。特に韓国からの輸入は微々たる金額に過ぎなかった。概して対韓輸入は日本の輸入の0.5%未満という非常に低い水準であり、60年代後半から緩慢に増加はしているものの、70年代に入りやっと1%を越えたに過ぎない。一方、対韓輸出は日本輸入全体の2-4%台を推移していた。第2次大戦直後を除けば、対韓輸出比重は1952-54年に高まり、53年は8.4%を占めたが、50年代中盤以降でその比重は2%台に下がったまま停滞状態にあった。しかし60年代半ばから上昇しはじめ、60年代末から70年代初めは4%台を記録した。韓国は52-54年を例外として50年代には日本の10大輸出国に入らなかったが、70年と71年の場合日本の第2、第3の輸出国となった。

52-54年の例外的な対韓輸出比重の上昇は韓国戦争の影響によるものと考えられる。韓国戦争が日本にいわゆる「特需」をもたらし、その後の日本の長期的な経済成長の踏み台となったことはよく知られているが、特需以外にも韓国戦争は日本の対韓輸出を大きく増大させ日本の経済成長に寄与したことを確認できる。



資料:通商産業調査会『戦後日本の貿易20年史』、通商産業省『通商白書』。

#### (4) 韓日間貿易の商品別構成推移

1970年代に至り、韓国の貿易依存度は1930年代の水準に達したが、その内容はすでに調べた地域別構成のみならず商品別構成でも多くの変化があった。植民地期と解放後の統計分類が異なるため正確な比較は出来ないが、＜表6＞と＜表7＞を通し、その大まかな変化は確認できる。

＜表6＞によると、対日輸出の場合、最も大きい特徴は農業の比重が大きく下落した点である。すなわち30年代の農産品比重は60%前後だったが<sup>6</sup>、70年には水産物の輸出を含めても20%以下に下落した。30年代の農産品輸出の大部分が米だった一方、解放後の農水産品輸出の大部分は水産物だった。解放後農産品に替わり、最も大きい比重を占めるようになったものは鉱業品だった。韓国銀行資料(資料a)によると、58年の場合76%も占めていた鉱業品は70年には40%以下に下落し、日本側資料(資料b)によっても同じ傾向が見られる。

一方日本に輸出された工業製品の比重を見ると、30年代後半に20%台から50%と上昇していることが注目される。その商品別構成を見ると解放前には紡織部門と化学部門の比重が高かった。紡織部門の主要輸出品は生糸だったが、下級品の綿糸、綿織物が輸出されていたことは注目される。化学部門の主要輸出品は主にイワシを原料にした動物性肥料および動物性油脂で、植民地

<sup>6</sup> 1940年に農産品の輸出が急減した(表6)のはその前年の米作の大凶作の影響が大きい、30年代後半に入っ  
ての米穀輸出力の減少傾向を反映する面もある。

朝鮮での肥料工業の発達を反映した人造肥料も大きな比重を占めていた。1940年に金属部門の比重が突然高まったのは金属工業の発展を反映するものではなく、軍需工業の原料である金属鉱物が低度の加工を経て、日本への移出されるものが大いに増加したためであった。すなわち、化学部門と金属部門での輸出は工業部門の輸出として集計されているが、相変らず資源採取的性格が強いものであった。一方、紡織部門で日本への綿製品の輸出が現れていることは、植民地朝鮮における紡織部門の発展を背景としている点で特記するに値する。しかも、中国の「満州」地方に対する綿製品の輸出までを考慮にいれれば、紡織部門全体では日本からの移入が圧倒的に大きいという制限付きではあるが、30年代に植民地韓国の紡績、紡織部門は輸出産業としての指向を示しているという評価も可能であろう<sup>7</sup>。

工業製品の対日輸出は解放後急激に減少した後1960年代から増加し始めた。韓国銀行資料(資料a)によると工業製品の比重は58年に8%、60年に15%、70年に43%と上昇した。工業製品はほとんど大部分が原料別製品(<表6>には紡織・金属に記載)<sup>8</sup>と、雑製品であるが、雑製品は主に軽工業製品であり、原料別製品には繊維製品が含まれている。綿製品の対日輸出がいつから行われていたかは確実ではないが、少なくとも59年に約120万ドル、60年に200万ドルの綿布が日本に輸出されていることが確認できる(『貿易年鑑』1960、1961年)。

一方、日本側資料(資料b)によると、1960年まで工業製品の輸出はほとんど無視できる水準だったが、60年代から工業製品の比重が増え、70年には24%を占めていることがわかる。工業製品のほとんど全部は紡織部門の製品であり、工業製品とは別途に分類されている「その他」項目にも相当部門の軽工業製品が含まれていると考えられる。このように70年の韓国の対日輸出品は繊維製品を中心とする軽工業製品中心に変わったが、このような変化は60年代に始まり、60年代後半に加速化されたことがわかる。また50年代には綿製品など若干の工業製品の輸出が見られるが、食料および原料の輸出と工業製品の輸入という構造から脱皮できずにいたことがわかる。

<表7>から対日輸入の商品別構成を見ると、工業製品の比重が80%に達している点では解放前と解放後は違いがない。30年代と70年を比較すると、食料品輸入の比重が大きく増加した点が目につく。韓国は50年代にすでに米国から援助などを通じ、多量の食糧輸入をしてきたが、70年の日本からの食料品輸入は米の輸入であった。

一方工業製品の場合、30年代に比べて解放後には機械類輸入の比重が突出して高い点が注目される。30年代にも機械類の輸入の比重は他の部門製品の比重より早く増加してきたが、50年代の下落を経て、60年代にまた早く増加した。また50年代にも機械類輸入の比重は10%を越えているという点にも注目する必要がある。50年代の最も重要な輸入品は化学製品であったが、これは肥料の輸入が大部分だった。60年代に輸入代替産業として建設した肥料工場が稼働し始めると、化学製品輸入の比重は減少し始めた。繊維製品の輸入は解放前の最も重要な輸入品だったが、30年代を通じて、その比重は減少した。解放後にもその比重は解放前と大差はない。しかし繊維

<sup>7</sup> 植民地期の紡績業に対する経営史的研究では鄭安基(2001)、朱益鍾(2002)を参照。

<sup>8</sup> 『経済統計年鑑』には繊維製品の項目が別になく、原料別製品項目がある。ここには繊維製品、紙類、金属、窯業製品が含まれる。雑製品は主に軽工業製品から構成されている。

製品の内容は1960年代に変化し、綿製品比重は低くなり化学繊維が輸入の主流をなした<sup>9</sup>。

<表6> 対日輸出の商品別構成の推移 (単位: %)

	農業	水産業	鉱業	工業					
					紡織	金属	化学	機械器具	その他
1930	61.8	6.5	3.9	27.6	11.5	2.4	7.8	0.5	5.4
35	59.9	3.7	9.8	26.1	5.6	3.6	12.4	0.6	3.9
40	13.1	7	23.0	56.4	10.6	16.5	19.1	1.9	5.7
1956 (a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(b)	13.3		82.2	0.2	0.1	-	-	0.1	4.5
1958 (a)	14.8		75.6	8.2	(8.0)		0.0	0.0	0.2
(b)	21.1		73.2	0.2	0.2	-	-	-	5.4
1960 (a)	37.3		46.6	15.2	(14.7)				
(b)	35.7		57.5	0.0	0.0	-	-	-	6.8
1965 (a)	44.6		39.8	15.2	(8.1)		0.1	2.0	5.1
(b)	37.4		51	6.5	6.5	-	-	-	5.1
1970 (a)	17.3		36.1	43.3	(15.2)		0.8	2.0	24.3
(b)	18.2		38.1	24.0	24.0	-	-	-	19.7

資料: 1930-40年は金洛年(2003)、(a)資料は韓国銀行『経済統計年報』、(b)資料は通商産業調査会『戦後日本の貿易20年史』、通商産業省『通商白書』。

- 注: 1) 1930-40年のその他は工業品中紡織、金属、化学、機械器具以外のすべての工業品を含む。  
 2) (a)資料の農水産業は食料品および野生動物、紡織・金属は原料別製品、その他は雑製品項目の数値である。  
 3) (b)資料の農水産業は食料品、紡織は繊維製品、その他は項目別数値が出ている品目以外のすべての項目の合計であり、工業製品のみを含むものではない。したがって、(b)資料の工業欄の数値は紡織、金属、化学、機械器具製品比重の合計で、その他の数値は入っていない。

<表7> 対日輸入の商品別構成の推移 (単位: %)

	農業	水産業	鉱業	工業					
					紡織	金属	化学	機械器具	その他
1930	5.8	1.3	4.3	87.5	25.0	11.1	18.1	9.7	23.6
35	8.1	0.8	3.5	85.8	21.3	13.4	17.3	12.0	21.8
40	6.1	1.2	7.0	82.1	14.4	15.0	12.9	18.9	21.5
1956 (a)	-		-	-	-	-	-	-	-
(b)	1.1		-	60.0	14.5	7.3	26.4	11.8	38.9
1958 (a)	1.4		22.3	76.1	(31.6)		25.0	16.2	3.3
(b)	1.6		-	65.8	14.7	9.1	27.1	14.9	32.7
1960 (a)	0.5		5.3	75.0	(14.2)		52.8	6.4	1.6
(b)	0.8		-	85.6	8.8	6.8	33.3	36.8	16.3
1965 (a)	0.4		13.4	86.0	(32.4)		30.9	20.3	2.5
(b)	0.2		-	91.7	20.2	15.8	28.5	27.2	8.1
1970 (a)	9.2		8.5	81.8	(29.5)		11.6	37.5	3.2
(b)	13.7		-	77.6	18.4	12.2	10.8	36.2	8.7

資料: <表6>と同一

<sup>9</sup> 日本側の資料によると、1956年の繊維製品輸入中綿織物の比率は11.4%、化学繊維の比率は8.9%であった。しかし、1965年にはそれぞれ5.6%、31.0%と、その比率が逆転した。(通商産業調査会1967)

以上から、解放前の米穀輸出と工業製品の輸入により特徴づけられた韓日貿易構造は、50、60年代を経て、軽工業の輸出と機械に代表される重化学工業の輸入という構造に変わったことが確認できる。しかし、このような商品構成上の変化は1960年代に入ってから始まったもので、1950年代には相変わらず農水産物ないしは原料を輸出し工業製品を輸入する構造から脱皮していなかった。ただ、50年代後半に機械類輸入の比重が比較的高かったという点、そして50年代末から微小だが繊維製品の輸出が見られる点が注目される。以下では50年代の動きをより詳しく見ることにする。

1950年代後半の対日輸出および対日輸入の商品別構成に関する資料は『貿易年鑑』と、日本側統計がある。日本側資料は商品分類が大まかなのでここでは『貿易年鑑』の資料のみを検討する。ただ、『貿易年鑑』資料の場合、輸入は援助輸入と政府輸入を除外した一般輸入に関してのみ知ることができる(<表8>、<表9>)。

<表8> 商品別対日輸出の推移(民間輸出)

(単位: 千ドル、%)

	1955		1956		1957		1958		1959	
食料品	1127.2 [14.6]	(48.5)	1594.6 [21.1]	(63.7)	1735.1 [6.6]	(42.3)	1929.0 [19.2]	(58.0)	3091.0 [25.9]	(55.0)
繊維品	904.7 [11.7]	(39.1)	1362.9 [18.0]	(48.8)	1066.5 [10.2]	(32.4)	1058.0 [10.5]	(52.5)	2020.0 [16.9]	(69.7)
燃料	323.0 [4.2]	(100.0)	0 [0]	(-)	63.7 [0.6]	(37.9)	0 [0]	(-)	733.0 [6.1]	(100.0)
皮革及 び木材	73.1 [0.9]	(20.6)	22.5 [0.3]	(17.4)	2924.3 [28.0]	(34.7)	79.0 [0.8]	(60.8)	334.0 [2.8]	(91.5)
金属 鋳 類	1694.3 [21.9]	(22.5)	1359.0 [17.9]	(11.9)	3597.3 [34.4]	(97.6)	3609.0 [36.0]	(52.1)	3154.0 [26.4]	(44.2)
非金属 鋳類	2504.5 [32.4]	(99.3)	2383.4 [31.5]	(86.9)	979.6 [9.4]	(79.5)	2423.0 [24.1]	(96.7)	1958.0 [16.4]	(95.8)
その 他 原料	1071.5 [13.9]	(53.5)	823.6 [10.9]	(47.4)	0 [0]	(0)	792.0 [7.9]	(67.8)	440.0 [3.7]	(39.4)
医 薬、 薬剤品	16.0 [0.2]	(3.0)	13.5 [0.2]	(1.4)	75.3 [0.7]	(7.1)	67.0 [0.7]	(21.0)	190.0 [1.6]	(40.7)
工芸品	3.7 [0.0]	(0.9)	5.1 [0.1]	(1.6)	0 [0]	(0)	0 [0]	(0)	0 [0]	(0)
雑品	7.3 [0.1]	(37.8)	1.2 □	(100.0)	0.3 [0.0]	(100.0)	78.0 [0.8]	(100.0)	26.0 [0.2]	(61.9)
合計	7726.3 [100.0]		7571.2 [100.0]		10,442.4 [100.0]		10,035.0 [100.0]		11,946.0 [100.0]	

注: 政府輸出と援助輸出は除外

[ ]内は対日輸出総額に対する該当商品輸出額の比重。

( )内は韓国の該当商品輸出総額に対する対日輸出額の比重。

資料: 『貿易年鑑』(原資料は商工部)。

<表9> 商品別対日輸入の推移

(単位:千ドル、%)

	1955		1956		1957		1958		1959	
食料品	245.7 [3.7]	(7.1)	224.2 [2.7]	(3.0)	306.8 [2.6]	(3.0)	352.0 [3.2]	(4.2)	220.0 [2.0]	(2.3)
繊維品	1,250.4 [18.9]	(4.3)	2,420.2 [29.5]	(25.8)	3,152.7 [26.8]	(41.8)	2,570.0 [23.5]	(24.1)	2,356.0 [21.2]	(15.6)
燃料	25.7 [0.4]	(1.9)	1.8 [0.0]	(1.0)	310.7 [2.6]	(36.6)	327.0 [3.0]	(39.6)	231.0 [2.1]	(15.7)
皮革及 び木材	164.2 [2.5]	(38.5)	122.1 [1.5]	(94.9)	130.4 [1.1]	(83.8)	108.0 [1.0]	(100.0)	88.0 [0.8]	(68.8)
肥料及 び飼料	0 [0]	(0)	0 [0]	(0)	279.1 [2.4]	(35.3)	104. [1.0]	(14.8)	2,145.0 [19.3]	(45.6)
窯業及 び建築 資材	127.3 [1.9]	(20.3)	234.4 [2.9]	(51.9)	435.4 [3.7]	(81.9)	192.0 [1.8]	(29.4)	149.0 [1.3]	(9.6)
金属類	1,042.9 [15.8]	(44.1)	601.2 [7.3]	(32.5)	814.5 [6.9]	(52.2)	304.0 [2.8]	(35.1)	324.0 [2.9]	(4.6)
その他 原料	20.1 [0.3]	(1.5)	19.8 [0.2]	(34.3)	38.2 [0.3]	(22.1)	37.0 [0.3]	(14.4)	33.0 [0.3]	(2.6)
その他 加工品	43.4 [0.7]	(5.1)	121.9 [1.5]	(51.4)	185.0 [1.6]	(82.0)	98 [0.9]	(53.3)	38 [0.3]	(80.9)
紙類	247.3 [3.7]	(2.7)	765.1 [9.3]	(28.8)	1,057.2 [9.0]	(29.2)	1,124 [10.3]	(27.8)	658 [5.9]	(12.0)
有機 化工	318.7 [4.8]	(6.6)	573.1 [7.0]	(30.2)	768.4 [6.5]	(33.6)	888 [8.1]	(23.5)	722 [6.5]	(11.0)
無機 化工	260.5 [3.9]	(19.1)	440.2 [5.4]	(40.3)	671.2 [5.7]	(49.5)	581 [5.3]	(32.9)	614 [5.5]	(35.8)
医薬, 薬剤品	9.6 [0.1]	(0.3)	16.6 [0.2]	(1.4)	83.0 [0.7]	(5.6)	105 [1.0]	(3.3)	82 [0.7]	(2.7)
機械及 び器具	2,602.4 [39.3]	(38.0)	2,224.2 [27.1]	(45.2)	3,213.6 [27.3]	(50.3)	3,460 [31.7]	(49.5)	3,232 [29.0]	(34.6)
雑品	254.7 [3.9]	(17.1)	446.4 [5.4]	(22.0)	337.7 [2.9]	(20.5)	675 [6.2]	(27.8)	243 [2.2]	(11.2)
合計	6,613.7 [100.0]		8,211.8 [100.0]		11,784. 7 [100.0]		10,925 [100.0]		11,135 [100.0]	

注: 政府輸入と援助輸入は除外。

[ ]内は対日輸入総額に対する該当商品輸入額の比重。

( )内は韓国の該当商品輸入総額に対する対日輸入額の比重。

資料: <表8>と同一。

<表8>によると、この時期の主要対日輸出品は食料品、鉱物(金属・非金属)のような1次産業品と繊維品で、これらの品種のみで全体対日輸出の80%以上を占めていた。食料品は水産物、金属鉱物は鉄鉱石、非金属鉱物は黒鉛が主要商品だった。繊維品の場合、1958年までは大部分蚕糸で綿製品の輸出は見られなかったが、59年からは綿製品の対日輸出が見られ金額も蚕糸を大きく上回った<sup>10</sup>。<表9>からは、対日輸入品は主に工業製品で、重要な項目は繊維品、機械、肥

<sup>10</sup> 商工部の資料によると、59年綿製品は1,259千ドル、蚕糸製品は483千ドルであった。

料、化学薬品などであったことがわかる<sup>11</sup>。特に機械類が30%前後と最も大きい比重を占めていることが注目される。

以上で50年代に対日輸出入の商品別構成に大きな変動はなかったが、50年代末から綿製品の対日輸出が見られること、そして機械類の輸入が着実に増加している、という変化が現れていることがわかる。それは、食料および原料を輸出して工業製品を輸入するという構造を変えるほどのものではなかったにしろ、60年代の貿易構造の変化を先駆けて示しており、また1930年代の商品別構成の変化傾向にも似ているという点から注目に値する。すなわち、商品別構成で見た時、韓日貿易構造は1930年代後半から萌芽的に現れ始めた傾向、すなわち軽工業製品の輸出と、機械類を中心とした重化学工業製品の輸入という傾向が、解放後一旦途絶えたが50年代後半から微弱ながらまた現れ始めたと解釈される。

### 3. 韓国の対日貿易政策

上で見た通り1950年代の韓国の対日貿易は恒常的な貿易赤字になっていたが、韓国政府の対日貿易政策は対日赤字の拡大防止をもっとも大きな課題とし、それを主に量的規制によって達成しようとした。当時、複数为替レート制のため為替レートは対外的調整役割を果たせず、不足していた外国為替は主に量的規制により配分された(金光錫・ウェストファール1975)。すなわち、輸入割当て制を実施し、直接的に輸出入を規制したり、特定商品輸出に対し収益性の良い特定商品の輸入ができる外国為替を有利な為替レートで配分したり、することが主要手段であった。対日貿易政策もこのような貿易政策の特徴をそのまま示している。以下主要な対日貿易政策を時期別に調べるようにする。

#### (1) 韓日通商協定の締結

解放後軍政下の韓国貿易は軍政当局の完全な統制下に置かれていた。民間貿易は1947年1月3日米軍政法令第39号「対外貿易規則」が公布された後に再開された。この規則により、すべての民間貿易活動は軍政当局の許可を受けなければならなかった。この対外貿易規則は輸出入許可制度を規定した商工部規則第1号(1947年8月25日公布)により置き換えられた。

日本との間にも両国に駐留した軍政当局の斡旋下における制約的な貿易があるのみだったが、1949年4月19日韓日通商協定が「SCAP(Supreme Commander for the Allied Powers)」当局の斡旋で締結され、従来の不安定な交渉によるものから一定の軌道に乗った貿易が実現されるようになった。この協定は1949年4月1日から50年3月31日まで有効なものとして、交易は政府貿易および政府許可民間貿易に限定され、決済は米ドルにするようになっていた<sup>12</sup>。また、交易物資計画が添付されているが、両国の交易はこの計画により拘束されるものではなかった。参考までに交易物資計画の内容を見ると、交易総金額は1年間に約8,000万ドルであり、韓国側において1,600万ドルの米穀輸出が不可能な場合約3,600万ドルの入超交易になることが予想されていた。

<sup>11</sup> 肥料の比重が1958年まで少なかった理由は、肥料が援助により輸入されていたためと考えられる。

<sup>12</sup> 『朝銀調査月報』、No.22、1949年5月。



しかし、期待とは異なり韓日間貿易は、厳重な政府の統制貿易であったことと、相互交流物資の均衡喪失、品質に対する「クレーム」の続出および微妙な双方の政治情勢によって、これといった成果を上げられずほとんど停滞状態に陥るようになった<sup>13</sup>。このような韓日通商問題を解決するために「SCAP」側は1949年10月14日、ソウルで韓日通商中間会談を開催し双方提示の諸条件を検討し、更新された協定を12月25日から実施するようにした。すなわち同協定で日本側は輸出3百万ドルを増やした5,198万7,000ドル、韓国側は100万ドル増加の3,000万ドル、計8,189万7,000ドルの貿易を当年度3月までに施行することにした。韓国はその90%までを民間貿易に委譲し、簡素な手続による個人の自由取引を許可し、日本も1950年1月より全面的に民間輸入を認めた。

しかし、新貿易方式採用後も日本の外国為替予算の対韓輸入割当て量が極小だった関係により韓日貿易は相変わらず不活発であった。1949年4月1日から同年12月31日までの輸入は11,324,522ドル、輸出は3,015,029ドルであり、協定額の5分の1ないし3分の1に過ぎない水準だった<sup>14</sup>。

このような情勢のなかで韓日通商2次年度協議が1950年3月27日から東京で「SCAP」当局の斡旋下に開催され、4月10日原則的妥結に達し、6月8日に1950年度韓日通商協定が成立した。同協定は民間貿易を推進するのに非常に大きな意味を持つもので金融(財政)協定、貿易協定および貿易計画から成り立っているが、その重要内容を見ると次の通りである。

#### ①金融協定

両国はドルで表示される韓日相互清算勘定を日本銀行に置く。両国間の貿易に関するすべての取引はこの勘定に記録され、両国は勘定の残額に対してのみ決済する。

清算勘定には200万ドルのスイング (swing、信用贈与限度) を容認する。対日入超額が200万ドルを超過するとその超過する金額に対しては直ちに現金で決済しなければならない。

しかし、韓国の対日入超額が200万ドルを超過しても韓国の対日輸出が250万ドルに達しなければ、入超額中200万ドルを超過する金額を決済する必要はない。

ただし、入超額が500万ドルを越えれば500万ドルを超過する金額は現金で決済しなければならない。

#### ②貿易協定

両国は1年を期間とし、貿易計画を作成する。

両国は貿易計画の推定額により、外国為替または外国為替クレジットを割り当てるか、承認しなければならない。ただ、この計画は拘束的な約束ではなく、両国間に貿易を実行可能な最高レベルまで発展させようとの希望の結果である。

1950年度(1950年4月から51年3月まで)の計画は対日輸出953万5,000ドル、対日輸入は2,550万ドルであった。一方、この計画に韓国の米穀輸出は含まれていない。1951年度は輸出1,600万ドル、輸入3,200万ドルと改正され、その後はこの計画が踏襲された。

韓国政府はこの協定から次のような効果を期待した。

<sup>13</sup> 『朝銀調査月報』、No.30、1950年1月。

<sup>14</sup> 『朝銀調査月報』、No.31、1950年2月。

まず、この協定により韓日間の貿易代金は業者対業者が個別に決済するのではなく清算勘定（open account）により、国家対国家の決済の形になることにより貿易が円滑に行なわれることを期待した。

次に、韓国はこの協定に、日本に対し対韓輸入を強要する効果を期待し、韓国に有利なものとして認識していた。まず、貿易協定には計画に表示された商品量までは輸出入許可を発給することに同意し、また外国為替を割り当てることが規定されており、従来の協定と比べた時、輸出入許可の前提となる外貨資金の割当義務制を加えた点で顕著な進歩と評価した。また、金融協定により、韓国の恒常的な対日入超という状況下では、日本は対韓輸出に対する外貨を受取するためには韓国から250万ドル以上を輸入しなくてはならなかった<sup>15</sup>。

ただ、スイング限度が200万ドルであるのは、概して当事国の輸出入計画総額の10%程度を妥当としていることに照らしてみる時、過少な金額という指摘もあった<sup>16</sup>。

1950年度にこのような韓日通商協定が成立するようになったのは、日本の新しい貿易政策の実施と関連を持っている。日本は連合軍の軍政下45年12月貿易庁を設立し、厳格な管理貿易を施行してきており、1947年8月から制限的に民間貿易を許したが、1948年1月まで輸出実績に対する民間輸出の比率は8.6%前後に過ぎなかった。しかし、49年からドッジラインが実施され、貿易面でも日本経済を自由経済に移行させようとするいわゆる「ローガン」ラインが提出され、司令部はこれに基づき、輸出入貿易の大幅な民間履行を日本政府に指令した。これに伴い輸出は1949年12月1日からほとんど自由貿易で行なわれ、輸入も50年1月1日から「ガリオア」「エロア」物資以外には民間参加が許された。1949年11月30日国会を通過し、12月1日から実施された「外国為替および外国貿易管理法」は外国貿易に関する複雑な法律を整理し、総合的な基準法を規定したものであるが、これによる新貿易方式を要約すると「可能な限り貿易上の官庁統制を撤廃し民間業者の自由競争により、貿易量を増大しひいては国内統制を撤廃し、自由経済への復帰を促進させる」ものであった<sup>17</sup>。

1949年から再び協議され始めた韓日通商協定も日本のこのような新貿易方式を反映したものであった。これにより政府の統制と干渉を最小限度に減らし、韓国の業者と日本の業者が直接商取引をするようになった。2次協定時のオープン・アカウントの設定も新貿易方式に含まれているものであった。

---

<sup>15</sup> 韓日通商協定でスイングを設置したことに対し貿易協会は「これは日本側に輸入を強要し、韓国側の対日輸出は当然促進されるため日本側は不利であり韓国側には有利なものといえる。(中略)日本がドル不足で悩んでいながら、このような協定を締結するようになった理由は、両国間の従来からの密接な経済関係と政治的関連性に起因した点もなくはないが日本の経済復興は外国貿易復興に依存するため、韓日の財政協定が当分は不利な点もあるものの輸出市場を開拓確保するため将来の貿易増進をも考え眼前の小利を犠牲にしたもの」(『貿易年鑑』1951/52年、p.54)と判断しており、韓国銀行も「日本側輸入の不振状態を打開し不均衡な韓日貿易を可能なかぎり拡大しようとする特別な考慮を表明しているもの」(『韓銀調査月報』1951.4/6)と肯定的な評価をしていた。

<sup>16</sup> 『韓銀調査月報』No.71、1954年10月。

<sup>17</sup> 『朝銀調査月報』No.30、1950年1月。

## (2) 対日輸入抑制政策

韓日通商協定の締結にもかかわらず、日本に対する輸出は大きく拡大しなかった。一方、対日輸入は大きく膨らみ、対日赤字は増加した。

『韓銀調査月報』(1951.4/6)によると、1950年度の対日輸出は2,014万2,000ドル、輸入(援助輸入除外)は1,107万1,000ドルで907万1,000ドルの黒字を見た<sup>18</sup>。しかし、上の輸出額には通商協定の対象でない米穀輸出が含まれているため、これを除外した対日輸出を計算すると733万6,000ドルとなり、これを貿易計画と比較すると輸出実績は計画の76.9%、輸入は43.4%に過ぎなかった。

1951年度の貿易計画(51年4月-52年3月)は輸出1,600万ドル、輸入3,200万ドルと輸出入額ともに増大したが、実績は計画に大きく下回った。1951年12月末での輸出総額は346万ドル、輸入総額は1,094万ドルであり、それぞれ計画量の22%、および32%の達成に過ぎなかった。来る3月まで海苔をはじめとする海産物250万ドルの輸出と、この代金を充てての輸入の増加が実現されても、その達成額は輸出30%、輸入50%程度と予測された。このような対日輸出不振の結果、韓日清算勘定に52年1月22日現在約399万8,000ドルの借金を持つようになった。すなわち、支払決済しなければならぬ残額が、スイング限度の200万ドルを差し引いても約200万ドルに達していた<sup>19</sup>。

このように対日輸出が振るわず対日赤字が拡大していることに対し、韓国の政策当局は輸出不振に関する一般的な要因(たとえば、為替レート問題など)の他に日本との貿易に対しては次のような特殊な要因があると認識していた。

第一に、韓国の市場構造の問題として把握していた。すなわち、韓国はその経済再建のため原料資材および生活必需品など各方面にわたり日本商品に対する需要度が高い反面、日本側は韓国の米や極わずかの鉱産物以外には緊急を要する商品が少ないために対日赤字は避けられないと認識していた<sup>20</sup>。

第二に、これも韓国の市場構造の問題の一つと見られるもので、対日輸入を他の市場に転換するのも容易でないと認識していた。すなわち、「日帝が残した旧習と既存産業施設が日商により作られたものが大部分という不利な条件が今なお残るだけでなく、日本商品を使用してきた消費者の愛着心はその他の外国商品をなかなか受け入れなかったし、輸入業者もやはり短期間内に〔商品を一引用者〕導入でき、資金の回転を早く行なえる日本地域からの輸入に安堵感を持っていた」<sup>21</sup>。

第三に、日本の貿易および外国為替政策が韓国の対日輸出に好意的でないことを指摘していた。

日本はドル不足という状況の下で外貨割当政策により、選別的に商品を輸入していた。すなわち、重要輸入物資の導入促進策として「自動承認制」ないし「外貨割当制」を講じる一方、その他の

<sup>18</sup> 輸出が多かった理由の一つは戦禍を避けるために日本から搬出した物資中の相当部分が対日輸出ととらえられたためだ。

<sup>19</sup> 『韓銀調査月報』、No.43、1952年2月。1951年度対日輸出実績は最終的には521万ドルで計画の32.5%に過ぎなかった。

<sup>20</sup> 『韓銀調査月報』、No.36、1951年4/6月。

<sup>21</sup> 『貿易年鑑』1956/57年。

輸入緊要度が低い物品に限りその当時の外国為替事情を考慮し、輸入許可をする「先着順制」を前記のものと区分して、実施していた。「自動承認制」および「外貨割当制」の対象の商品には多額の外貨が割り当てられ輸入の便利が図られたが、「先着順制」の商品の輸入には外貨割当金額が少なく、複雑な輸入手順を踏まなければならなかった。韓国側商品の輸入はこのような「先着順制」の規制を受けていたので、このような物品の対日輸出増加は期待しにくいと考えられていた<sup>22</sup>。

このような日本の貿易および外国為替政策は韓国側に日本の韓日通商協定に対する無誠意と映った。すなわち、日本側は誠意がなく、故意的な制約等により同協定を履行せず、協定額の半分も対韓輸入を行なわなかったとした。たとえば、「機械類とその他の重要な原材料の対韓輸出にも差別価格を適用し不当な制約を加えるかと思えば、韓国の商品である海苔、鮮魚、農産物および鉱産物などの自国内輸入をなるべく抑制する方針を取った」と批判していた<sup>23</sup>。

日本側の韓国商品輸入に対する規制として「海苔」に対する日本の保護政策を具体的にみることにする(韓国生産性本部・日本経済調査協議会1965)。韓国海苔の対日輸出は日本業者の反発でたびたび中断されたが、1963年の場合韓国の輸出余力が約5億枚なのにもかかわらず、1億枚程度しか輸出できずにいた。日本の海苔輸入は通産省が日本の「韓国海苔需給調整協議会」に諮問を求め、その答申により「日本海苔輸入協会」に輸入のための外国為替割当をするようになっている。「協議会」には日本の生産者代表、輸入商社、海苔仲買商が参加しているが、以上のような複雑な機構が韓国海苔の輸入統制機構として機能していた。その結果、韓国の海苔100束(1万枚)の価格が韓国卸売価格では100円前後である一方、日本での卸売価格(東京海苔仲買商組合の仲買商間取り引き価格)は1200円前後になっているにもかかわらず値段が安い韓国海苔の輸入が抑制されていた。海苔のような大衆商品の一部の生産者のため輸入を制限し、消費者に高い価格を強要している政策は日本内でも批判の対象となっていた。

対日輸出不振および対日赤字拡大に対する韓国政府の対応は消極的なものだった。すなわち、韓国の政策当局は対日貿易の重要性を認識してはいたが<sup>24</sup>、積極的に対日輸出を増進する政策を行うよりは、むしろ日本との貿易関係を縮小する政策をとった。

韓国政府は輸出および輸入の多角化をはかるため、1952年から日本に偏重的な貿易構造を是正するための政策を推進した(韓国貿易協会1972:233)。1952年1月8日政府は輸出貿易の増進のために清算協定地域(日本)以外への輸出を促進する、という輸出政策の基本方向を明示した。このような方針の下に、政府は1952年2/4分期から清算協定地域である日本とその他地域との鉱産物輸出計画額比率を従来の4.7対5.3から2.9対7.1水準に修正策定し、非清算協定地域への輸出比重を大幅増大した。そして3/4分期からは日本と非清算協定地域との水産物輸出計画額比率も、

<sup>22</sup> 『韓銀調査月報』、No.55、1953年4/5月；No.66、1954年5月。

<sup>23</sup> 『貿易年鑑』1956/57年。

<sup>24</sup> 例をあげれば、韓国銀行は「我が国の経済は日本経済との関連下に循環してきたし、機械設備の規格のよなものも日本工業と直結している。第2次大戦後の日本の生産水準の急上昇と一衣帯水の地理的条件に照らし、日本が韓国の需要物資の最も有利な供給源になるだろう。現在世界経済で先導的役割をする米国の経済に結びつけるよう要求されているが、現実的に考察する時、我が国は日本の影響を強く受けるようになるだろう」と展望し日本との交易の重要性を指摘した(『韓銀調査月報』、No.41、1951年12月)。

従来の6.2対3.8から3.9対6.1に修正策定し、主に東南アジア地域への輸出増進を企てた。このような海外市場開拓は1953年にも引き続き推進され、非清算協定地域に対する輸出実績は約70%増加したが、これは主に対米輸出増大とフィリピンおよび台湾への輸出増大の結果であった。

一方、政府は輸入面でも対日偏重を是正するために、直接的には輸出入クォーター策定において日本地域に対する金額策定を可能な限り抑制した<sup>25</sup>。また、直輸入原則をたて、1952年10月から日本以外のその他地域から重点的に直輸入するよう輸入計画を策定し、外国為替の割当をここに優先的に配分した(貿易協会1972:236)。

しかし、1953年の韓国の対日輸入は大きく増加したが、これは通貨吸収、物価安定のため特別外貨貸付ドルによる輸入が大きく増加し、これにより対日輸入が許されたためであった<sup>26</sup>。その他の地域からの輸入奨励はこれといった進展がなかった。その結果1955年6月30日現在対日清算累計額は「スイング」金額200万ドルを除いても4610万7,000ドルに達した。

このような状況下に韓国政府は対日輸入を直接的に抑制することにより、対日赤字を解決しようとした。1954年3月20日特別外貨貸付ドルによる対日輸入の禁止措置を取り、同年4月再び対日収支の均衡原則を樹立して、日本地域からの輸入は同地域に輸出し獲得した外貨によってのみ可能にする強硬な措置を取った。また同年7月からは特惠外国為替<sup>27</sup>による対日輸入も禁止した。さらに韓国政府は、日本と中華人民共和国が貿易協定を締結したことに対する報復措置として、1955年8月18日、日本との交易禁止措置を断行した。

日本との交易禁止措置は韓日貿易に大混乱をもたらした。このような混乱を收拾するため55年10月14日経過措置を取り、未完結取引に対する処理を実施した。結局、韓日間の貿易は56年1月から駐日代表部の事前承認制度により再開された。この方法は日本地域との取引では業者の往来を一切禁止し、輸出業者は事前に駐日代表部商務担当官に事前承認申込書を提出し、輸出入の契約締結に対し事前に承認を受けた後に輸出または輸入をするようにした。しかし、この方法は1956年4月からは駐日代表部における輸入事前承認の際、韓国銀行が証明する輸入用外貨所持証を貼付するようになった。この事前承認制は1957年12月貿易法の公布(58年から施行)により廃止された。

1956年の断交措置が解除された後も、韓日貿易は続いて対外均衡収支の原則下に行われ、韓国政府は対日本地域輸入を対日本地域輸出ドルに限定し、その外の外国為替は全部その他地域の輸入に充当した。また、1959年6月15日には在日同胞の北への送還に対する抗議として、二回目の対日貿易中断措置が採られた。この時は同年10月および60年2月の2度にわたった例外措

<sup>25</sup> 『貿易年鑑』1954年。

<sup>26</sup> 1952年12月から54年7月まで政府は輸出業者とその他の国内産業に対し特別外国為替資金の貸付を実施した。その金額は9,610万ドルに達し、同じ期間の総収入(政府輸入を含む)の45%、民間輸入の75%に対し資金支援をした。この特別外国為替貸付金の主要財源は国連軍貸与金の償還ドル収入と重石輸出で獲得した外国為替収入だった(金光錫・ウェストファール1976)。

<sup>27</sup> この制度は1951年6月から施行された。この制度では特定の非必需国内生産品の輸出業者に対し、その輸出額の1%ないし10%(平均5%、輸出稼得比率)を使用し、正常な場合にはその輸入が許可されなかった40種類の人気商品を輸入できる権利を与えた。この制度は1953年に一層強化され、人気品目の輸入に使用できる輸出稼得比率を4%ないし50%(平均15%)に引き上げた。この制度は1955年8月の平価切下げとともに廃止された。

置を経て、60年4月7日に解除された。

以上で見た通り、韓国の対日貿易政策は日本との交易の重要性を認識していたにもかかわらず政治的な論理により、むしろ日本との交易を阻害する方向で実施された。日本との断交措置はその代表的なものとして、当時も「経済政策の一環としての貿易政策が、経済的な思慮からでなく過度に経済の外からの力により、支配された結果発生したものである」(『貿易年鑑』1956/57)という批判を受けていた。このような対日交易の順調な発展を制約してきた経済外的な力は、結局李承晩政権の退陣によって始めて排除することができた。

### (3) 対日貿易政策の転換—輸出振興政策の推進と対日輸入制限措置の解除

1950年代の対日貿易政策は前に見た通り対日輸入抑制を中心とする消極的なものであり、積極的な輸出振興策は取られなかった。しかし、1960年の4・19により李承晩政権が崩壊してから、対日貿易政策も大きく転換するようになる。

北進統一と反日イデオロギーを統治イデオロギー化していた李承晩政府は経済開発に無関心だった一方、民主党の張勉政府は経済開発第一主義を前面に押し出し、政権の脆弱な基盤を経済開発によって克服しようと図った(朴泰均2000;2002)。民主党の貿易政策も経済開発第一主義の下で積極化された。

第一に、貿易政策全般に関することとして、積極的な輸出振興策が施行され始めた。張勉政府は1955年初めて施行され予算不足で中断された輸出奨励報償金の交付<sup>28</sup>を復活させた。輸出奨励報償金は1960年度に1億ファンが配分され、9,900万ファンが交付されており、61年度当初予算には3億ファンに増額され、第1回追加予算で10億ファンと再び増額された。輸出奨励報償金制度は軍事政府にも継承され、61年度第3次追加経費予算でさらに35億ファンが増額された45億ファンが策定され、62年1月20日まで30億7,000万ファンが交付された。一方、民主党政府は輸出奨励補助金の支給とは別途に1960年4月「輸出市場開拓費交付要領」を公布し、新しい輸出市場開拓に対しては別途に補助金を支給した。

第二に、張勉政府は対日交易の活性化を推進した。まず、政府は対日輸出に積極的に対処し、60年8月米穀3万トンの輸出契約を締結したと同時に、72万束に達する海苔の対日輸出を許可した。

第三に、為替管理面の変更として、輸入に対する地域別差別待遇すなわち対日輸入制限措置を廃止し、援助ドルを除いてはすべての外国為替による対日購買が可能になった。この措置により、対日輸入が急増し、日本政府は対韓債権の累増を抑制するため61年3月、韓日清算勘定を通じた対韓輸出を標準決済方式から除外し、通産省の事前承認を受けるようにした。しかし同年4月22日両国政府は覚書を交換し、韓国政府は対日債権の早急な清算を考慮する一方、日本政府は韓

<sup>28</sup> 1954年度政府支出予算で3900万ファンの輸出奨励報償金が策定され、交付対象輸出品目として5品目(高嶺土、蠟石、蛍石、乾燥イワシ、乾魚)が選ばれたが、実際には乾燥イワシを除外した4品目に対して1,036万ファンが交付された。輸出奨励報償金支給に対しては1956年12月大統領令で「輸出奨励報償金交付規則」が制定、公布されたが策定された予算がなく、1961年まで施行されなかった。同交付規則は1961年9月「輸出奨励補助金交付に関する臨時措置法」を制定、公布により、立法化された。

国産品の輸入増加のために適切な措置を取ることにもつて、韓日通商増進の新しい契機となった<sup>29</sup>。

このように張勉政府は輸出振興を図り対日貿易の活性化を試みたが、このような政策は軍事政府でより一層強化された。軍事政府は輸出奨励補助金の支援をより一層強化する一方62年3月「輸出振興法」を公布し、輸出品製造用原料に対する外貨使用の特典、輸出入「リンク制」の下での補助金支給などの各種輸出振興政策を推進した。一方、軍事政府は日本との関係改善にも積極的に動いた。このような対日関係改善の動きには米国の影響が大きかった。1961年初めに成立したケネディ政府は既存の対韓政策を大きく転換し、韓国の経済開発を積極的に支援し始めたが、この時日本との関係を正常化しなければならないという点が強調された(朴泰均2000)。<sup>30</sup>軍事政府を引き継いで、成立した朴正熙政府はこのような米国の対韓政策の転換を背景にして強力な経済開発政策を取る一方、日本との関係改善を図り、1965年に韓日国交正常化を実現した。

#### 4. 結論

1950年代の韓国経済はあるシステム、すなわち日本帝国主義の従属的構成員として編入された位置から、他のシステム、すなわち米国の主導の下に構築されたブレトンウッズ体制の独立的な一構成員として参加する位置に移行する、過渡期として評価できる。韓日経済関係という側面から見ると、過去日本の植民地として日本に対する食糧および原料の輸出と日本からの工業製品の輸入という構造から、軽工業製品の輸出と重工業製品の輸入という新しい韓日間分業構造に変化する過渡期であった。この過渡期に、近代の開始以降拡大傾向にあった韓日間貿易は、大きく低迷し明確な発展方向を探せずにいた。韓日間貿易が再び長期的な拡大傾向に復帰するのは1960年代以後のことだった。一方、日本もやはり過去の日本帝国主義経済圏が崩壊した後、新しい世界経済秩序に適応するまでの過渡期を経るが、日本は韓国との貿易比重を大きく減らしながらも、50年代にはすでに世界貿易の拡大傾向に参加していきつつあった。韓国が戦後の新しいシステム下での韓日関係の新しい発展パターンを探せないまま長期間の沈滞期を経なければならない理由は何だろうか。

第一に、韓国経済が日本帝国主義経済圏に対する統合程度が非常に高かったためである。日

<sup>29</sup> 『貿易年鑑』1963年。覚書の内容は次の通りである。

①我が国政府は1961年1月31日現在清算勘定上の借金が45,729,398.08ドルであることを確認しこれをなるべく早く清算することを考慮する。

②1950年6月2日付韓日財政協定の規定にかかわらず、我が国政府は毎月10日に前記の借金残高を超過する前月末現在の借金額を全額償還し同超過額が200万ドルを超過する時には直ちに同超過額の全部を支払わなければならない。

③韓日両国政府は両国間の現行取り引きに関し、清算勘定を発展的に解消し、現金払いができるよう可能なかぎり早急な期間内に前記の韓日財政協定を終結させ新しい財政協定締結を協議することとする。

④日本政府は日本の外国貿易および為替管理の全般的な自由化政策によりその権限内で我が国商品の輸入を増加させるよう適当な措置を取る。

<sup>30</sup> 米国の韓日関係の正常化を強調した理由としては、第一に韓国の速い経済開発計画のため日本の援助が必要であり、第二に輸出のため日本の市場が必要であり、第三に自由世界の団結とアジアの力を妨げる重要な障害物は除去されるべきであり、第四に北朝鮮共産主義政権との漸増する深刻な競争で韓国の権威が後押しされなければならないという点などが指摘された(朴泰均2000)。

本との貿易が植民地韓国経済で持つ比重が高かったため、日本との断絶の衝撃はそれだけ大きかったと言える。本文で言及した、消費者らの日本商品に対する愛着心または機械設備がすべて日本製品であるため対日輸入の転換が難しかったという当時の認識は、過去の植民地韓国の経済が日本に深く依存しており、その日本経済との断絶を他の経済圏との交流によって代替しがたいことを示しているといえる。

第二に、過去システムに対する破壊が徹底したためである。韓国経済は日本との経済交流が断絶したのみならず、南北分断により植民地韓国内の分業関連も破壊された。しかも、韓国戦争は既存の生産基盤に対して壊滅的な打撃を加えた。米穀輸出国だった韓国が戦争で農業生産基盤が破壊されることにより食糧輸入国になったことはその端的な例である。

第三に、両国の政治的状況が新しいシステムへの移行を難しくした。韓国の李承晩政権は反日イデオロギーを自身の政権の統治イデオロギー化することにより最大の貿易相手国になるうる日本との交易拡大に消極的であり、ブレトンウッズ体制下に拡大して行った世界貿易の流れに参加できなかった。一方、敗戦後一種の重商主義的政策を行っていた日本も韓国との交易拡大に積極的でなかったし、むしろ自国の利益の保護のため韓国からの輸入を抑制するなどした。

韓日間の貿易が再び増大し、韓国経済が新しい国際経済秩序の中で速い経済成長を成し遂げるようになったのは、1960年代に入ってからのことである。このような転換が可能になった理由の一つは、李承晩政権の崩壊という政治的変化である。反日イデオロギーから抜け出し、日本との交易の拡大が積極的に推進され始めた。また米国のケネディ政府は韓国の経済開発を支援する方向に対韓政策を転換し、韓国と日本との関係改善を重視した。一方、日本はこの過程に消極的であり主導的な役割は果たせなかった。

このように50年代を通じて、新しい成長パターンを探せないまま長い過渡期を送っていた韓国は政治的変化を起点として新しいシステムへの移行を本格化した。しかし、新しいシステムへの移行が必ずしも過去との完全な決別を意味するものではないことに注意すべきである。最近の韓国経済史の研究成果によると、60年代後半に確立されたと考えられる、軽工業製品輸出と、機械類を中心とする重化学工業製品の輸入というパターンは、すでに30年代後半に萌芽的に現れていた。このような動きは、1950年代後半に綿製品の輸出が始まり、機械類が最大の輸入品としてその比重を順次高めていた動きと一致するものである。これは長期的に見る時、農産品輸出・工産品輸入から軽工業輸出・重工業輸入という発展経路が政治的激変で一時中断され、50年代後半から再び続いていたことを示唆している。



## 参考文献

- 商工部(1971) 『通商白書』
- 韓国銀行(1990、2000) 『國民計定』
- 韓国銀行 『經濟統計年報』
- 韓国銀行 『經濟年鑑』
- 韓国貿易協會 『貿易年鑑』
- 金光錫・ウェストファル(1976) 『韓国の外国為替貿易政策』韓国開發研究院 (김광석·웨스트팔 (1976) 『한국의 외환무역정책』、한국개발연구원)
- 金洛年(2003) 『日帝下韓国經濟』、海南
- 金大煥(1981) 「1950年代韓国經濟の研究」『1950年代の認識』、ハンギル社 (김대환 (1981) . 「1950년대 한국 경제의 연구」 『1950년대의 인식』 , 한길사)
- 金洋和(1996) 「1950年代韓国の工業化過程」『潭史金宗炫教授定年記念論文集:工業化の諸類型(2) -韓国の歴史的經驗』、経文社 (김양화 (1996) , 「1950년대 한국의 공업화 과정」 『潭史 감중현 교수 정년기념 논문집: 공업화의 제 유형 (2) -한국의 역사적 경험』 , 경문사)
- 朴泰均(2000) 「1956-1964年韓国經濟開發計畫の成立過程」、ソウル大学校国史学科博士論文 (박태균 (2000) , 「1956-1964년 한국 경제 개발 계획의 성립과정」 , 서울대학교 국사학과 박사논문)
- (2002) 「1950・60年代經濟開發神話の形成と拡散」『動向と展望』((2002) , 「1950・60년대 경제개발 신화의 형성과 확산」 , 『동향과전망』)
- 安秉直・金洛年(1995) 「韓国經濟成長の長期傾向(1910～現在) -經濟成長の歴史的背景を中心に-」、解放50周年記念事業委員會・韓国學術振興財団『解放50周年記念論文集3經濟』 (안병직·김낙년 (1995) , 「한국경제성장의 장기 추세 (1910현재) -경제 성장의 역사적 배경을 중심으로-」 , 광복 50주년 기념사업 위원회·한국학술진흥재단, 『광복50주년 기념 논문집 3 경제』)
- 李大根(1995) 『韓国貿易論』、法文社 (이대근 (1995) , 『한국무역론』 , 법문사)
- 李大根(2002) 『解放後-1950年代の經濟』、三星經濟研究所 (이대근 (2002) , 『解放後-1950년대의 經濟』 , 삼성경제연구소)
- 李相哲(2001) 「輸入代替工業化の展開、1953-1961」、安秉植編『韓国經濟成長史』、ソウル大学校出版部 (이상철 (2001) , 「수입대체공업화의 전개, 1953-1961」 , 안병직 편, 『韓國經濟成長史』 , 서울대학교출판부)

- 林鐘哲(1970) 「韓国貿易の發展(1946-59)」、ソウル大『經營論集』4-4 (임종철 (1970), 「한국무역의 발전 (1946-59)」, 서울대 『경영논집』 4-4)
- 鄭安基(2001) 「戰間期朝鮮紡織の事業經營と金融構造」『經濟史學』第30号 (정안기 (2001), 「戰間期朝鮮紡織의 사업경영과 금융구조」, 『경제사학』 제30호)
- 朱益鍾(2002) 「後發者と後發者-日帝下朝鮮紡織(株)と京城紡織(株)-」『經濟史學』第32号 (주익중 (2002), 「後發者と後發者 - 일제하 朝鮮紡織(株)와 京城紡織(株) -」, 『경제사학』 제32호)
- 崔相伍(2003) 「李承晩政府の經濟政策と工業化戰略」『經濟史學』第35号 (최상오 (2003), 「이승만정부의 경제정책과 공업화 전략」, 『경제사학』 제35호)
- 韓國貿易研究所 『日本の貿易政策に関する研究』、1972 (한국무역연구소, 『일본의 무역정책에 관한 연구』, 1972)
- 韓國貿易協會(1972) 『韓國貿易史』
- 韓國産業銀行(1956) 『韓國産業經濟10年史』
- 韓國生産性本部・日本經濟調查協議會(1965) 『韓日經濟協力の方向とその背景-韓日經濟共同調查報告から-』 (한국생산성본부·일본경제조사협의회, 『한일경제협력의 방향과 그 배경-한일 경제 공동 조사 보고서-』 (1965))
- 通商産業省 『通商白書』
- 通商産業調查會(1967) 『戰後日本の貿易20年史:日本貿易の發展と變貌』
- 溝口敏行・梅村又次編(1988) 『日本植民地經濟統計』、東洋經濟新報社

## 批評文(小此木政夫)

---

丁振聲教授の論文「1950年代の日韓経済関係—日韓貿易を中心に—」は、1950年代の日韓経済関係を両国間の貿易という側面から検討し、「この時期が日韓両国の経済関係においても歴史的な意味を明確にする」ことを目的とするものである。この時期の両国の経済関係はほとんど貿易に限定されていたので、貿易関係を分析することはほとんどそのまま経済関係を分析することになるが、これまで、それに関する実証的な研究は少なかった。その意味で、各種の貿易統計を駆使した論考は貴重である。

結論的に、丁教授は、植民地時代の日本経済からの断絶、朝鮮戦争による徹底的な破壊、李承晩政権の反日政策などのために、1950年代の韓国経済は過去のシステムから完全に離脱して、日韓関係の新しい発展のパターンを探し出せないまま、長い過渡期を経験した。しかし、1960年の政治的変化を起点として、新しいシステムへの移行が本格化したと指摘している。また、そこにみられる軽工業製品の輸出と機械類を中心とする重化学工業製品の輸入という発展パターンが、すでに1930年代後半の朝鮮に萌芽的に存在し、長い中断の後、60年代に再開したとする興味深い可能性を示唆している。

この論文は研究分野を異にする評者には興味深いものであるが、いくつかの疑問ないし注文がないわけではない。例えば1950年代の日韓経済関係の歴史的な意味を考察するのであれば、ある程度まで日本側の対韓貿易政策について論及し、総合的に分析する部分があってもよいのではないか。本論文はあまりに韓国側の論議に偏っている。また、「政治的変化を起点に」新しいシステムへの移行が本格化したとの説明は、あまりに一般論的でありすぎる。「李承晩政府は経済開発に無関心であった」とか、「李承晩政権は反日イデオロギーを政権の統治イデオロギー化することによって、最大の貿易相手国になりうる日本との公益拡大に消極的であった」との指摘も、その実態について具体的な事例で示される必要があるように思われる。それによって、我々はどの程度まで「無関心」であり、「消極的」であったのかを知ることができるからである。また、そのような「無関心」や「消極性」がどのような性質のものであったのか、すなわちイデオロギーに起因するものであったのか、実行可能性の不在によるものであったのかも、興味深い検討課題である。

## 執筆者コメント

---

小此木教授の筆者に対する批評は以下の通りである。

第一に、日本側の対韓貿易政策に対する言及が少なく過度に韓国側の論議に偏っている。

第二に、「政治的変化を起点として」新たなシステムへと移行したという説明は余りに一般論的だ。

第三に、李承晩政府が日本との貿易拡大および経済発展に「消極的」または「無関心」だったということの具体的事例の提示、そしてその性格についての考察、すなわちイデオロギーに起因するものなのか、あるいは実行可能性がなかったためのものだったのかについての検討が必要だ。

以上の批評に対し、筆者は特別な反論はなく妥当な指摘だと考える。ただ、いくつかの点については補充説明を加えることとしたい。

第一の指摘は本人も意識していた点である。ただ、時間的・資料的な制約から日本側の資料を十分に調査できなかったまでである。今後、日本側の資料を綿密に検討する機会があるよう希望する。ただ、筆者が収集した限られた資料を見る限りでは、50年代には日本の対韓貿易政策に対する関心は非常に低く、重商主義的通商政策を推進していた当時、対韓貿易に対するイニシアチブを日本に期待するのは無理だと推測される。

第二の指摘について本稿では50年代の韓日貿易関係の実態を究明することに重点を置いた結果、システムの移行期についての考察が充分ではなかったことを認める。ただ、本稿がシステム移行期の政治的変数の圧倒的重要性を認めながらも、同時に50年代後半の貿易パターンの変化についても留意している点を想起されるよう願うものである。

第三の指摘については、李承晩政権の経済政策の性格について最近朴泰均などの論文等で多くの部分が明らかになり、本稿の見解もそれらの研究成果に多く依拠している。本稿において明らかにしたように、50年代後半の貿易パターンの変化の兆しが見える状況において、経済界の論理を無視した韓日貿易断絶処置等は、李承晩政権の「消極性」、「無関心」についての具体的な事例だと考える。